
調査レポート

日本経済ウォッチ (2012年9月号)

【目次】

- 1. 今月のグラフ..... p.1
 ~ 普及が進む長期優良住宅 ~

- 2. 景気概況 p.2
 ~ 持ち直しの動きが一服している ~

- 3. 今月のトピック: 海外景気が回復すれば輸出は持ち直すのか p.3 ~ 10
 ~ 緩やかに進む貿易構造の変化 ~
 - (1) 東日本大震災後の輸出の動向
 - (2) 東日本大震災後の輸入の動向

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
調査部 小林 真一郎、尾畠 未輝 (chosa-report@murc.jp)
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL: 03-6733-1070

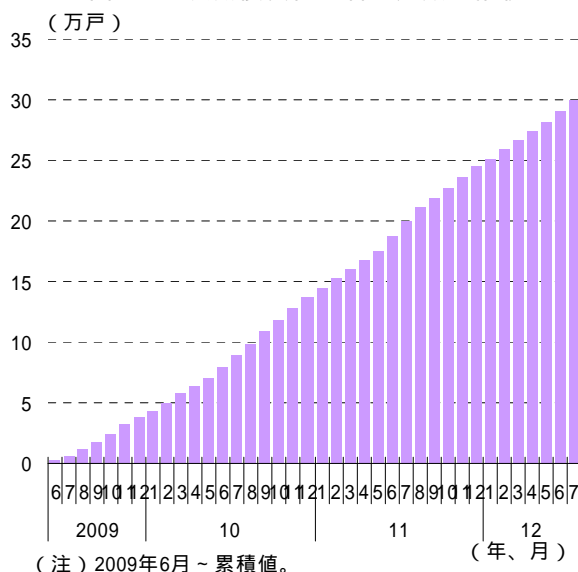
1. 今月のグラフ ～普及が進む長期優良住宅～

2009年6月、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行された。この背景には、2006年の「住生活基本法」制定を受けて、わが国の住宅政策が、従来の「量」の確保から「質」の向上を目指すストック重視へと転換したことがある。住宅の資産価値の向上に加え、建て替え回数を減らすことで、個人の費用負担を軽減するだけでなく、廃棄物の排出抑制を通じ環境負荷の低減が目指された。具体的には、長期優良住宅とは「長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた住宅」とされ、十分な劣化対策が講じられていることや、耐震性や省エネ性に優れていることなど、一定の基準を満たした場合に認定される。長期優良住宅として認められると、所得税や固定資産税などで優遇措置が受けられるほか、住宅金融支援機構などが提供している長期固定金利住宅ローンについて、一定期間借入金利が引き下げられる「フラット35S」や償還期間が最長50年の「フラット50」の適用が可能となる。

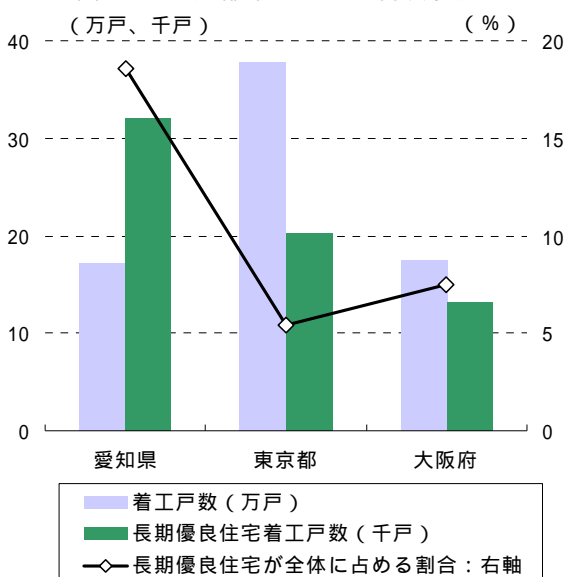
こうした購入時のメリットもあって、長期優良住宅の普及は順調に進んでいる。12年7月における長期優良住宅の着工戸数は9,170戸であり、09年6月からの累積は30万戸を超えた（図表1）。ここで、長期優良住宅の普及状況を地域別にみると、09年6月～12年7月の累積着工戸数が最も多いのは愛知県（3.2万戸）となっている。同期間の住宅着工戸数全体に占める割合は、全国平均が11.9%であるのに対し、愛知県は18.6%と高い（図表2）。愛知県では、東海地震に対する危機意識の高さから、消費者が「耐震性」をとくに重視している結果、長期優良住宅の普及が進んでいると考えられる。さらに、住宅の耐震性能を高めることで、保険料割引など地震保険の加入コストが低く抑えられるというメリットもある。実際、愛知県は他の地域と比べて地震保険への加入率が高い¹。

結果的に、長期優良住宅は購入時のメリットや長期的なコスト抑制効果に併せて、消費者の「耐震」への注目の高さから普及が進むこととなった。東日本大震災を期に、人々の地震に対する備えへの関心がさらに強まる中、今後も長期優良住宅はさらに広がる可能性が高い。（尾畠 未輝）

図表1 長期優良住宅着工戸数の推移



図表2 3大都市における普及状況



(出所) 国土交通省「長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定状況について」

¹ 損害保険料率算出機構によると、2011年度に新規契約された火災保険のうち地震保険付帯率は、全国平均53.7%に対し、愛知県68.3%、東京都50.7%、大阪府51.7%である。

2. 景気概況 ~ 持ち直しの動きが一服している ~

景気の持ち直しの動きが一服しており、年内は軽い調整局面が続く可能性がある。

7月の経済指標が発表され始めると、弱めの数字が目立つようになってきた。中でも悪化が顕著なのが鉱工業生産指数である。7月の鉱工業生産指数は、製造工業生産予測指数では同+4.5%と高い伸びが見込まれていたものの、ふたを開けてみると前月比-1.2%と減少に転じた。8、9月の製造工業生産予測指数はそれぞれ、同+0.1%、同-3.3%と引き続き低迷する計画となっており、この伸び率を単純に伸ばしていけば前期比-2.8%と2四半期連続でマイナスとなる。ただし、6月も製造工業生産予測指数の同+2.7%に対し、実績が同+0.4%にとどまるなど、このところ下振れ幅が大きくなっており、さらにマイナス幅が拡大する可能性がある。また、需要の弱さを反映して、電子部品・デバイス工業を中心に在庫水準が上昇している。すでにリーマンショック後の最高値であった2008年12月の水準を上回っており、今後の在庫調整圧力の強まりが懸念される。

輸出も、7月の実質輸出が前月比-3.1%と3ヶ月連続で前月比マイナスとなるなど弱い動きが続き、生産が弱含む一因となっている。地域別では、欧州向けの低迷が続いているほか、アジア向けが減少基調で推移し、好調だった米国向けの勢いがなくなっている。

企業の設備投資も冴えない。法人企業統計によると、4~6月期の設備投資は前期比-0.5%と小幅ながら2四半期連続で減少した。先行する機械受注は、4~6月期に前期比マイナスに落ち込んだ後、7~9月期も前期比でマイナスが見込まれており、設備投資が景気を牽引することは期待できない。経常利益も前期比-2.5%と4四半期ぶりに減少に転じた。

雇用情勢は緩やかに改善しているが、所得は7月の1人当たりの現金給与総額が前年比-1.2%と3ヶ月連続で落ち込んでおり、個人消費への影響が懸念される。前月に続き、夏のボーナスが含まれる特別給与が前年比でマイナスとなっており、夏のボーナスがマイナスになったことはほぼ確実である。個人消費も持ち直しが一服している。7月の家計調査の実質消費支出（二人以上の世帯）は前月比-1.3%と2ヶ月連続で減少し、2011年8月の水準にまで落ち込んだ。また、自動車の販売も、8月は前年比+8.7%と勢いがなくなってきた。当初はエコカー購入時の補助金枠の枯渇前に駆け込み需要が発生すると見込まれていたが、駆け込み需要がみられず、補助金枠の消化は9月中にずれ込んでいる。

唯一、好調を維持しているのが公共投資であり、先行する公共工事請負額も7月は前年比+26.6%と高い伸びとなった。少なくとも年内は前期比で増加が続き、景気を下支えすると期待される。

これまで景気を引っ張ってきた内需が、夏場になって勢いを失っている。海外経済の回復ペースが鈍っており、輸出の改善も遅れる見込みである。エコカー補助金枠の消化後は、個人消費が落ち込むと予想され、景気回復の勢いがさらに鈍る可能性が高まっている。

(小林 真一郎)

3. 今月のトピック：海外景気が回復すれば輸出は持ち直すのか ～ 緩やかに進む貿易構造の変化～

東日本大震災後に発生したサプライチェーン寸断による供給制約はすでに解消したと考えられる。しかし、円が高値圏で推移していることに加え、海外経済の拡大ペースの鈍化により、輸出は弱い動きが続いている。それでは、やがて海外景気が回復してくれば、輸出は元の水準にまで戻ることができるのか。もしくは、為替が円安に向かえば、輸出は再び増加してくるのだろうか。一方、震災後に増加している輸入は、資源・エネルギー関連の増加だけで説明できるのだろうか。今月は東日本大震災が日本の貿易構造に与えた影響について検討してみた。

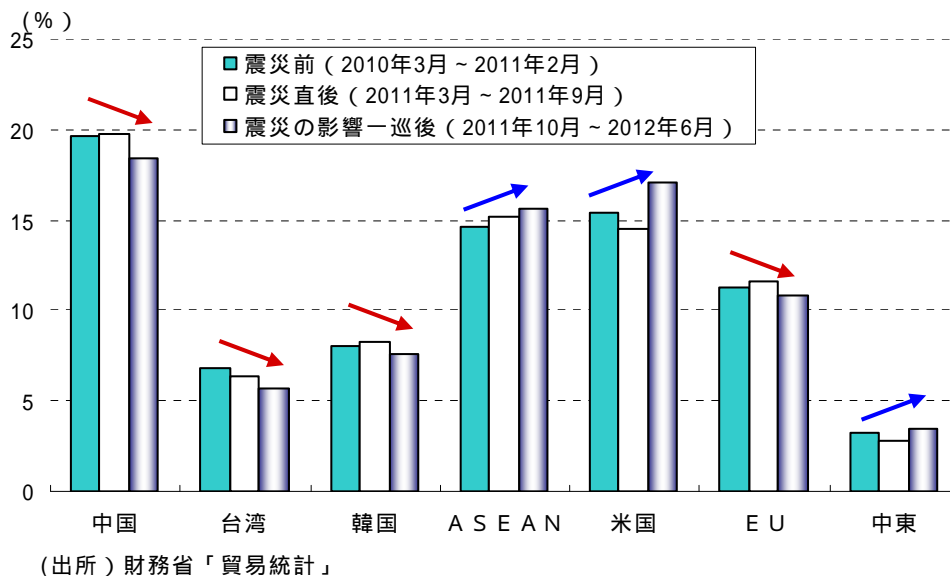
(1) 東日本大震災後の輸出の動向

震災による影響は残っているのか

東日本大震災後に懸念されていたのが、電力不足を原因に製造業の海外移転が進む、企業が国内生産拠点をの復旧を最小限にとどめ、新規の設備投資は海外に振り向ける、供給体制が整う前に海外企業にシェアを奪われてしまう、などである。こうした懸念が現実のものとなれば、日本からの輸出は大きく減少してしまう可能性がある。

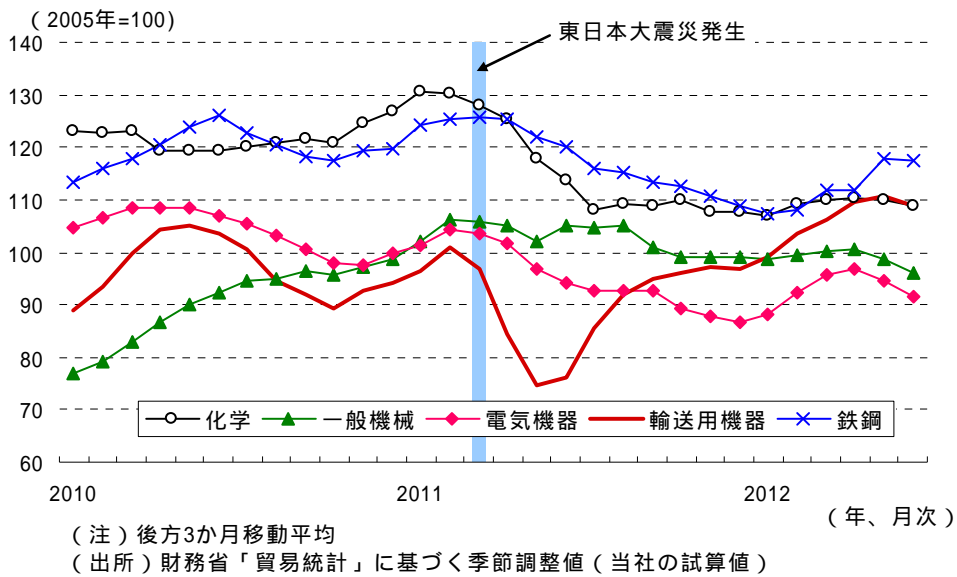
そこで、災前の1年間と、復旧が行なわれていた半年間、復旧が概ね一段落したと思われる2011年11月以降の輸出先シェアの変化を調べてみた(図表1)。これによると、シェアが低下しているのが中国、台湾、韓国といったアジア諸国と、EUである。一方、ASEAN、米国ではシェアが上昇している。これらに共通するのは、景気が堅調な国、地域でシェアが拡大し、景気が減速・低迷している国、地域で縮小しているという点である。

図表1. 輸出シェアの推移



次に、主要業種別の輸出数量の動きをみてみよう（図表2）。震災後、落ち込んだままとなっているのが、鉄鋼、化学など中国向けが主な輸出品である。また、震災の影響が小さく、ASEAN向けなどを中心に震災後も順調に増加していた一般機械も、欧州、中国向けが弱く、最近では弱い動きに転じている。自動車は、国内での販売が好調な米国向けを中心に順調に回復している。このように、業種ごとの動きをみても、最近の輸出の動向は供給能力ではなく、需要の強さが関係していると判断される。

図表2．主要業種の輸出数量指数の推移



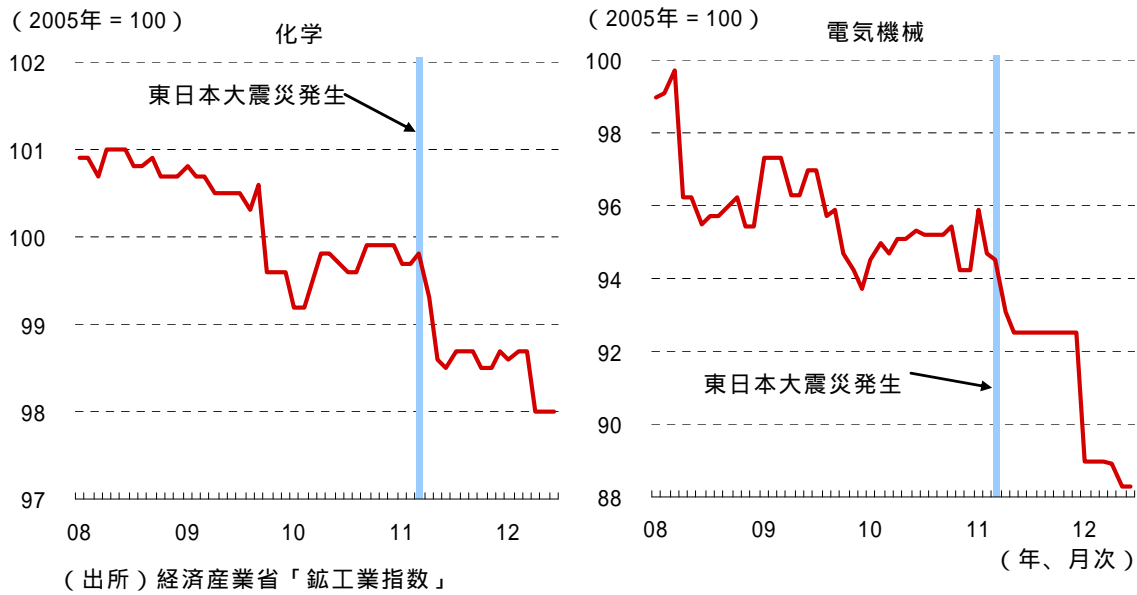
減少する製造業の供給能力

輸出低迷の原因が海外需要の弱さによるものであれば、海外景気が回復してきた場合、輸出は再び堅調な増加に転じることが期待される。しかし、低調な海外需要によって供給サイドの問題が見えていないだけであって、実際には供給サイドに震災の影響が残っているということはないだろうか。

そこで、供給サイドの状況を知るために、製造業の生産能力を示す生産能力指数（操業日数、設備、労働力などが標準的な状態において生産できる最大生産能力を、2005年を100として指数化したもの）の動きをみてみよう。

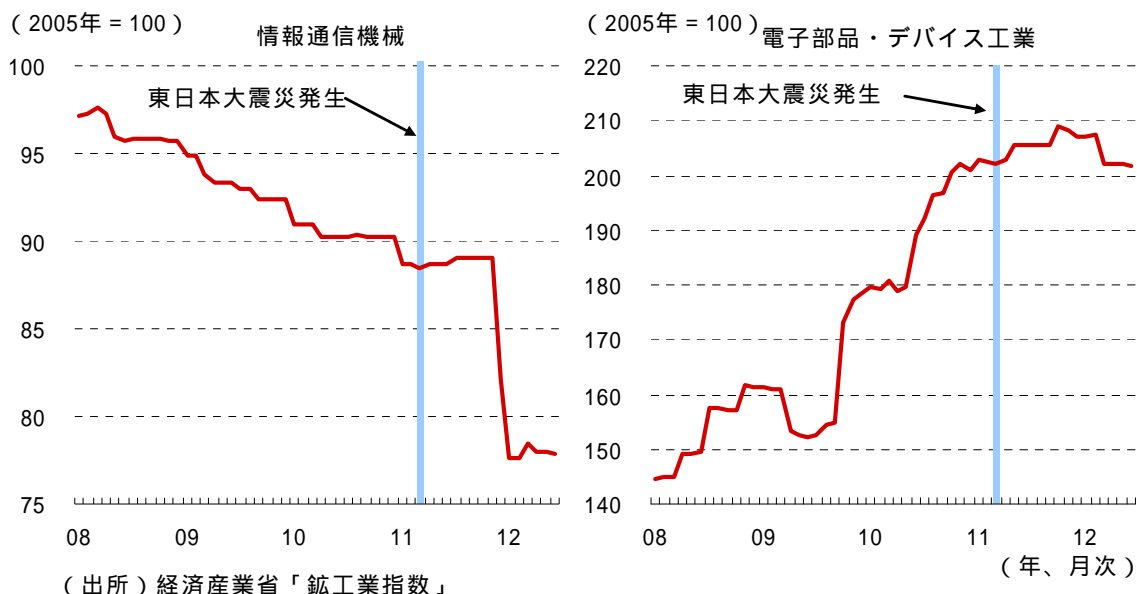
図表3は、化学工業、電気機械工業の生産能力指数の推移を示したものである。これによると、両者とも震災後に生産能力が落ち込んでおり、生産設備が被災し、その後の生産活動に影響が出たことを示唆している。しかも、その後は、復旧によって生産能力が回復するどころか、逆に一段の落ち込みがみられる。こうした震災以降の落ち込みは、報道などでも知られるように、個別企業が一部の製品の生産から撤退したり、業務を大幅に集約・縮小したことに伴うものと推察される。

図表3．生産能力指数の推移

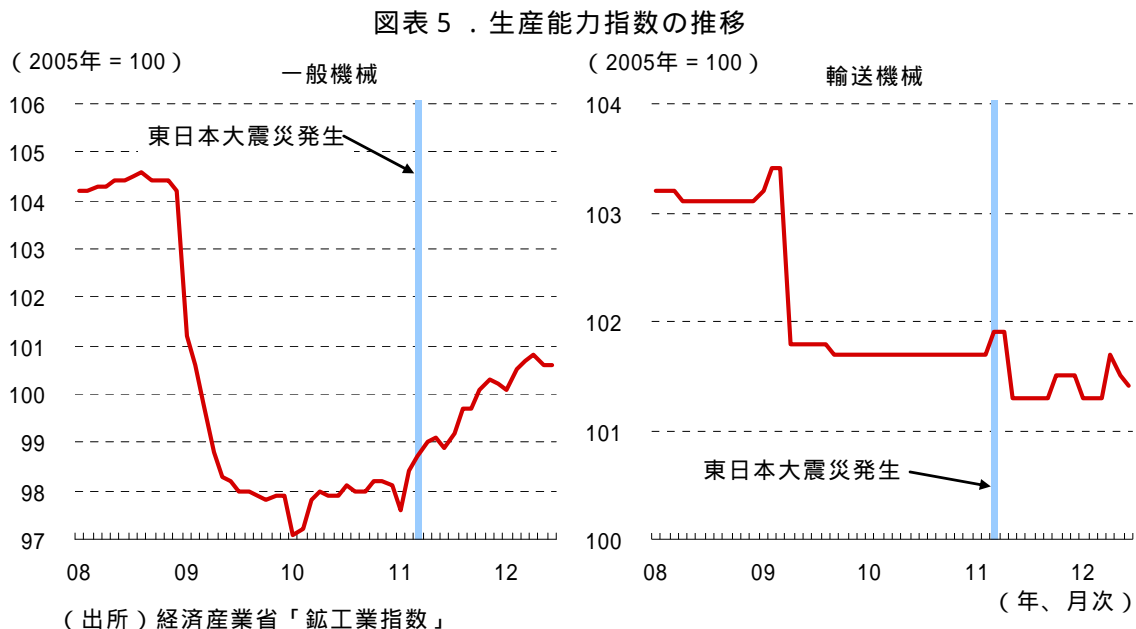


また、同様に情報通信機械工業（薄型テレビ、パソコン、携帯電話など）、電子部品・デバイス工業（半導体、液晶など）の生産能力指数をみると、両者とも震災直後に目立った変化はなく、震災の直接的な被害は大きくなかったことがうかがえる（図表4）。しかし、情報通信機械工業では、震災発生後しばらくたってから生産能力が急減しており、結果的に震災前と比べると大きく落ち込んでいる。これは電気機械工業と同様、一部の企業が生産能力の大幅削減を行なったことなどの影響によるものと思われる。一方、電子部品・デバイス工業では、震災後も生産能力が増強されていたが、最近の半導体業界の事情から判断すると、今後は国内生産設備の集約・削減などによって大きく落ち込む可能性がある。

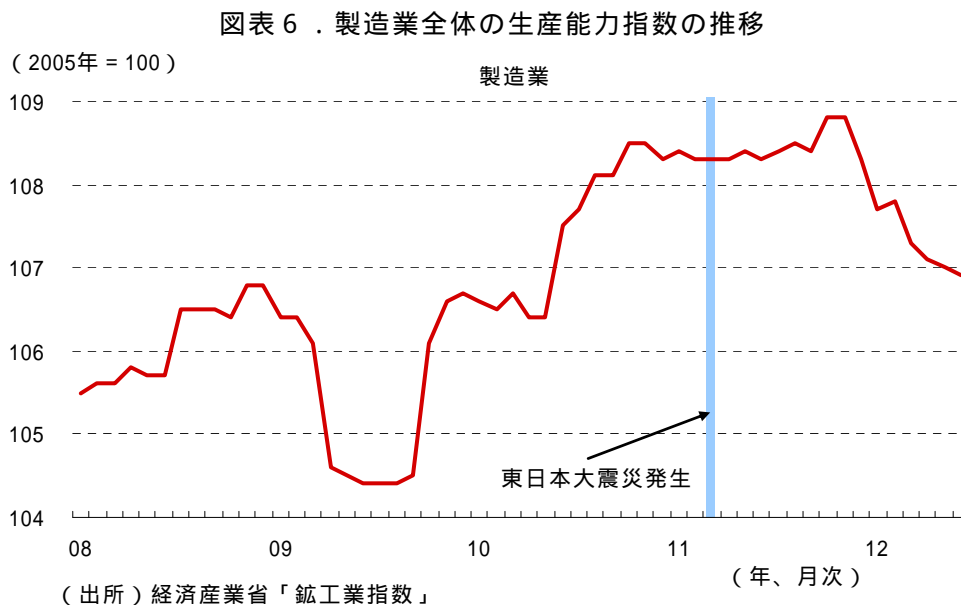
図表4．生産能力指数の推移

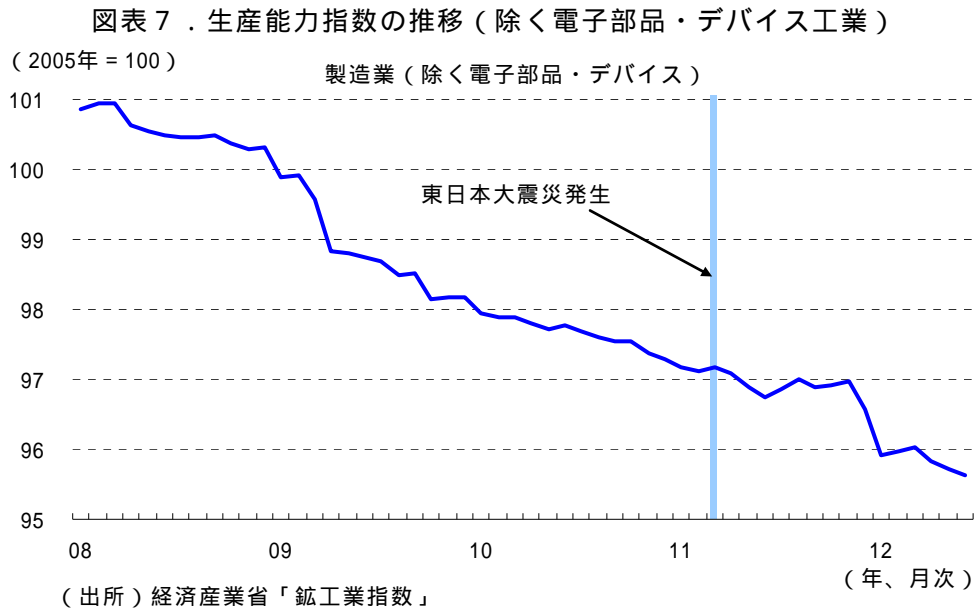


なお、震災後に生産能力が上がった業種もある。一般機械工業では震災の影響をそれ程受けず、その後も生産能力の増強がはかられている（図表5）。また、自動車では震災直後に若干減少したが、その後の能力には大きな変化はない。



製造業全体の生産能力の動向をみると、震災後は目立った落ち込みはなく、2011年末あたりから落ち込んでいることがわかる（図表6）。もっとも、電子部品・デバイス工業の動きが他の業種と比べて圧倒的に大きいため、その変動に影響されている部分大きい。そこで、電子部品・デバイス工業を除いた生産能力指数を作成してみると、生産能力指数の減少傾向が震災前から継続していることがわかる（図表7）。





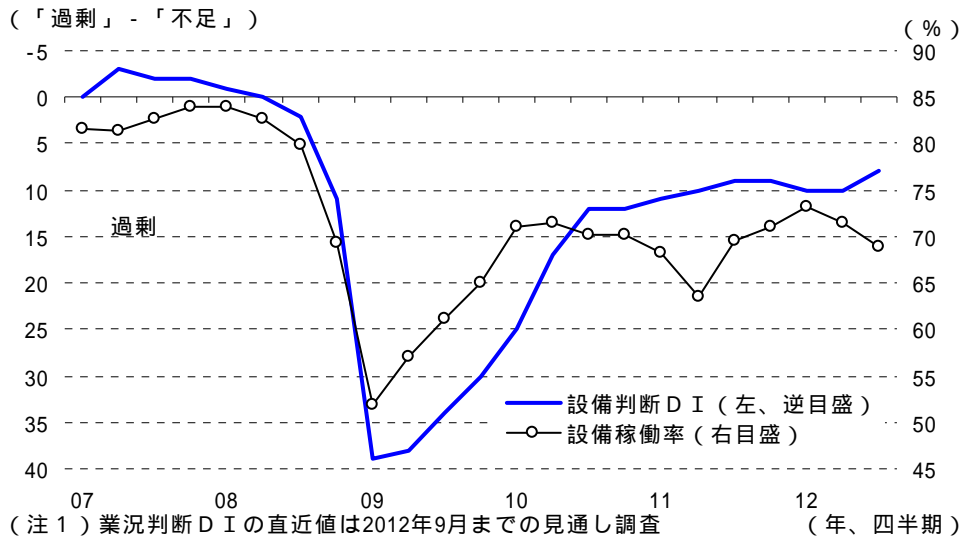
こうした製造業の生産能力の低下は、需要が高まってきた場合に、供給能力の制約から十分に需要に応じることができない可能性があることを示唆している（もっとも、移転した海外の生産拠点において増産することで対応は可能であろう）。震災の影響で落ち込みが懸念されていたが、実際には国内生産能力の削減が傾向として進んでおり、震災は一時的にその傾向を強めたに過ぎないと考えられる。

ただし、現在の生産能力をフル稼働して需要の増加に対応することはできるはずである。そこで、足元（2012年6月時点）の生産能力で、最近の最高水準時（2008年2月、設備の実稼働率は84.5%）まで設備稼働率が高まった場合、どの程度の生産が可能となるのだろうか。簡単な試算を行なうと、電子部品・デバイス工業を除いた製造業においては、最高水準時の約95%までの生産しか行なえない計算となる。

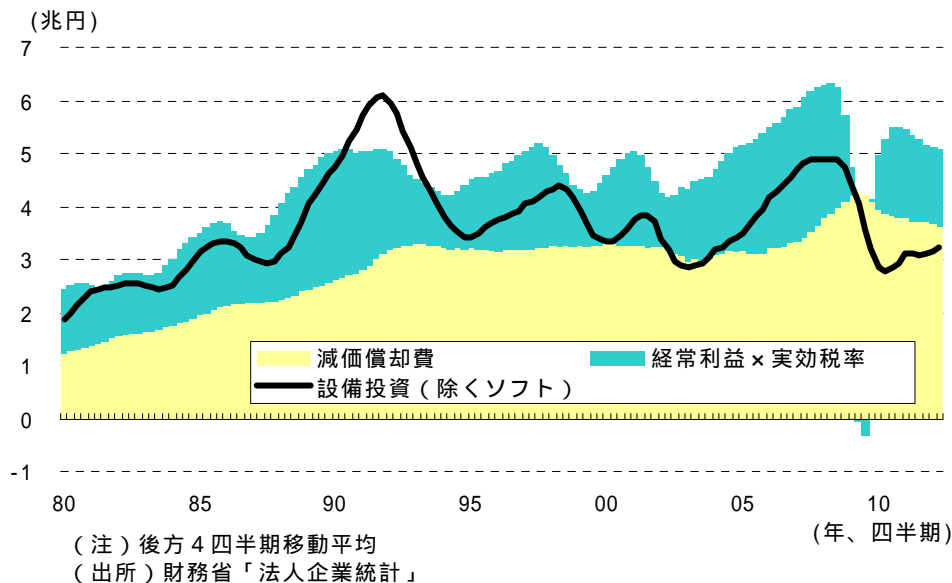
また、電子部品・デバイス工業も加えた製造業全体で同様の試算を行なうと、最高水準時の101%の生産を行なうことが可能である。しかし、生産能力が削減される可能性がある半導体業界の現状から判断すると、電子部品・デバイス工業の稼働状況が最高水準時まで高まることはなさそうである。このため、製造業の生産能力が高まらない限り、生産が過去最高水準を更新することは、実際には厳しいであろう。

それでは、製造業の設備投資は、今後は増えていくのだろうか。設備投資は、その稼働率と連動する傾向があるが、稼働率が低迷し、設備過剰感も残っている現状では企業の設備投資マインドは慎重なままである可能性が高い。こうした状況では、企業業績が回復しても設備投資はなかなか出てこないであろう。最近では、企業は減価償却費の範囲内でしか設備投資を行なっておらず（図表9）バランシートにおいて機械類や構築物といった生産のための資産の減少が続いている。

図表 8 . 生産・営業用設備判断D I（大企業製造業）と設備稼働率



図表 9 . 製造業のキャッシュフローと設備投資額

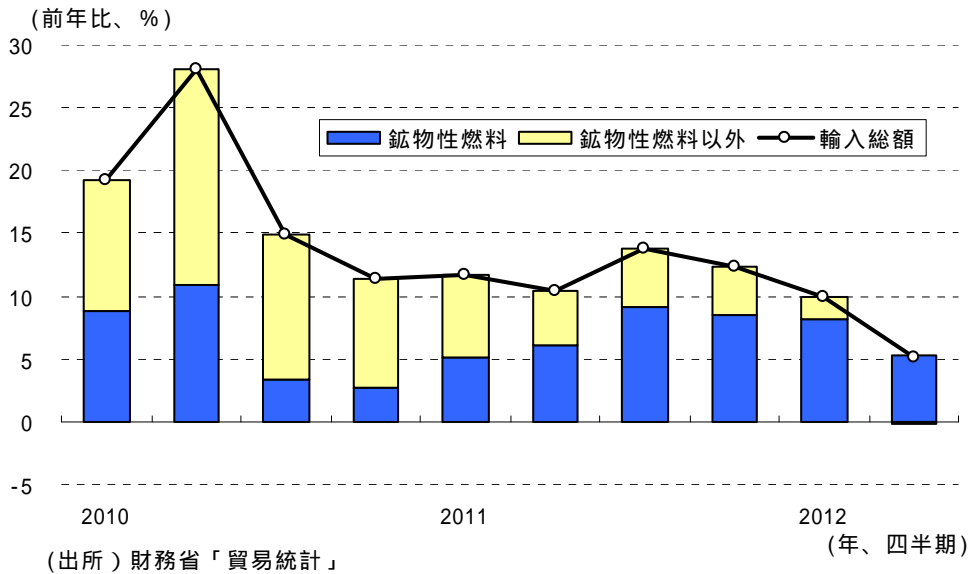


(2) 東日本大震災後の輸入の動向

次に、東日本大震災後の輸入の動きについて考えていこう。輸入においては、国内の供給不足を補うために一時的に海外調達に切り替えたものが、そのまま定着し、国内生産のマイナス要因となるといった懸念が震災後に出た。実際のところはどうだったのだろうか。

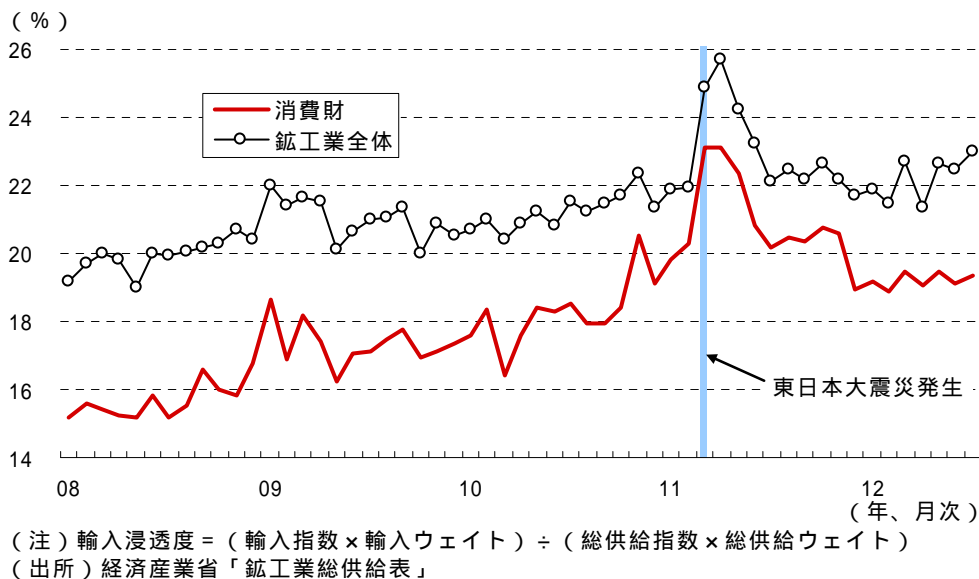
図表 10 は鉱物性燃料と、それ以外の輸入金額の前年比の動きをみたものである。原発停止に伴って発電用の鉱物性燃料の需要が増加し、その輸入額が前年比で増加し続けている。これに対し、鉱物性燃料以外の輸入額は前年比でほぼゼロとなっており、震災後の一時的な増加要因は一巡したと考えられる。

図表 10．鉍物性燃料とそれ以外の輸入動向



また、輸入浸透度（国内出荷額における輸入品の占める割合）の動きをみると、供給不足となった消費財を中心に震災直後に一時的に跳ね上がったが、最近では再び元の水準に落ち着きつつある（図表 11）。輸入浸透度はこれまでも着実に上昇してきているが、生産拠点の海外移転に伴う逆輸入品の増加や、円高下で日本企業が生産から撤退した製品の輸入増により、今後も上昇傾向を続けると予想される。ただし、震災の影響によって海外調達に切り替えるといった一時的な動きが、その後も定着したというケースはあまりないようだ。

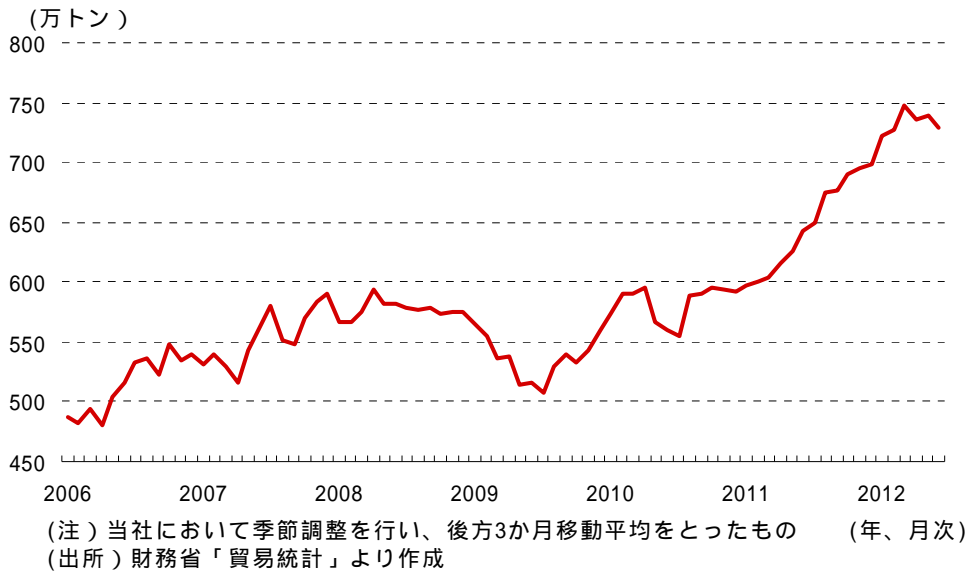
図表 11．輸入浸透度の動向（季節調整値）



今後、鉍物性燃料以外の輸入は、内需や輸出動向に合わせて増減することになるであろう。一方、鉍物性燃料の増加は、そろそろ一巡する可能性がある。今後は使用した量を補

填する形で安定して推移することになると考えられ、原発が再開されることになれば輸入量は減少に転じよう。

図表 12 . L N Gの輸入量の推移



以上みてきたように、東日本大震災をきっかけに貿易構造が急速に変化するのではないかという見方があったが、それをサポートする動きは現時点では確認できない。一方、海外への生産拠点の移転や国内生産能力の削減、輸入浸透度の上昇という、これまでも見られた貿易における構造変化は着実に進んでいる。震災はそれまでの構造変化に拍車をかけた可能性はある。

こうした変化が進んだ場合、日本の輸出構造は、海外需要が高まっても輸出が増えづらい体質になっていくと思われる。輸出を増やそうとしても供給能力に限界があれば、それに対応することができない。同様に、円安になっても輸出の増加のメリットを享受しづらくなる。

逆に、輸入においては、海外需要が高まって国際商品市況が上昇すると、輸入金額が増加し日本から所得が流出するが、輸出の増加で所得を取り戻すことは難しくなる。さらに、円安になった場合には、輸入価格の上昇によって輸入額が膨らみ、所得の流出が進むことになる。

(小林 真一郎)

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。